

会員 各位

東北税協共済会

会 長 澤 村 正 夫

書籍配付のお知らせ

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当会の事業に格別のご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度、会員の皆様の業務にご活用いただくための教育情報資料として、次の書籍を無償で配付することといたしました。

- ・「**企業再生の税務**」～民事再生・会社更生・破産手続詳説～ (6月発刊予定)
- ・**図解 消費税** 令和2年版 (6～7月発刊予定)

大蔵財務協会発刊 <2冊セット> ※2冊一緒に発送いたします。

なお、配付書籍の選択制を導入していますので、上記書籍を希望されない方は、下記4冊の書籍の中から1冊お選びいただき、FAX又は郵送にて6月15日(厳守)までにお申込みください。おって、書籍発刊後、順次発送させていただきます。

記

東北税協共済会 行き (注：選択制希望の方のみFAX又は郵送ください。)

FAX 022-293-6731

No.	書 籍 名	出版社名	発 刊 予定月	希望に○印 (1カ所のみ)
1	業種別 消費税改正のチェックポイント	新日本法規	5月	
2	令和2年4月改訂 これだけはおさえておきたい相続税の実務Q&A	清文社	4月	
3	難解事例から探る 財産評価のキーポイント 第4集	ぎょうせい	10月	
4	ゼロからわかる事業承継・M&A 90問90答	税務研究会	4月	
	民法・税法による 遺産分割の手続と相続税実務 八訂版	<2冊セット>	6月	

※2冊セットの書籍は、2冊一緒に発送いたしますのでご了承ください。

書籍の詳細をご覧になりたい方は、東北税協共済会ホームページをご覧ください。

登録番号 () 氏 名 () 支 部

無償配付 選択制書籍 詳細

	<p style="text-align: center;">「企業再生の税務」～民事再生・会社更生・破産手続詳説～（大蔵財務協会）</p>
<p style="text-align: center;">＜2冊セット＞</p>   <p style="text-align: center;">表紙画像：令和元年度版</p>	<p>事業再生における共通的な「税務」に関する記述に特化して具体的に説明するとともに、民事再生法、会社更生法などの法律等における特例との関わりについて実務に役立つ書となるよう工夫。再生債務者、債権者、株主などの再生関係者ごとの税務上の特例について図表を多用して、わかりやすく網羅的に解説。さらに、租税徴収の立場からは、倒産法制との徴収上の調整が図られていることから、税務当局や管財人である弁護士との交渉が欠かせないところであり、破産手続中の会社にあっても、消費税については通常どおり課税されることから、財団債権となる消費税を納付する一方、税務申告をすることにより破産財団の増殖を図ることができる場合もあることから、破産管財人はこの点についても留意する必要がある、このような種々の留意点・問題点等に対処できるよう専門家の立場から詳説。</p> <p>企業倒産に関わる企業の総務、経理の担当者、税法を含めた法律全般にわたる総合的なアドバイスをする弁護士、公認会計士、税理士等の実務・問題解決等に大いに役立つ必携書</p> <p style="text-align: center;">編著：橘 素子 6月発刊予定</p>
	<p style="text-align: center;">令和2年版 図解 消費税 （大蔵財務協会）</p> <p>居住用賃貸建物の取得等に係る仕入税額控除の適正化について、令和2年度の政省令を踏まえて既存制度との関連性や調整計算のポイントを分かり易く解説。インボイス制度については、インボイス発行事業者の義務・仕入税額控除制度の例外的取り扱いなど、実務上のポイントを細部にわたり解説。</p> <p style="text-align: center;">編著：未定（東京国税局） 6月～7月発刊予定</p>
	<p style="text-align: center;">業種別 消費税改正のチェックポイント （新日本法規）</p> <p>複数税率制の下で決算を迎える企業が、それぞれの業種によってどのような課題があり、どのような対応をとらなければならないか。また、今後の改正スケジュールを見据えて早めに検討しておくべき点は何かなど、留意すべき業種別のチェックポイントを示しました。企業の会計税務をサポートする税理士、公認会計士の皆様に、幅広く活用していただくよう発刊いたしました。</p> <p style="text-align: center;">編著：田中 義幸 5月中旬発刊予定</p>

	<p>令和2年4月改訂 これだけはおさえておきたい 相続税の実務Q & A (清文社)</p> <p>「民法相続」「相続税申告」「相続税対策(事前・事後対策)」の3部構成により、相続税実務において必要な事項をQ&Aで詳解。 民法(相続編)の改正事項、それに伴い新設された配偶者居住権・特別寄与料に対する課税関係、土砂災害特別警戒区域内にある宅地の評価の新設など、実務上重要な改正を収録。</p> <p>著者：笹岡 宏保 4月発刊済</p>
	<p>難解事例から探る 財産評価のキーポイント 第4集 (ぎょうせい)</p> <p>本書は、土地評価について争われた裁判事例、しかも特に難解な事例を題材に、その内容を詳細に分析、土地評価のエッセンスを抽出していくものです。 相続税・贈与税の財産評価をはじめ、法人税の資産評価の場面でも、適正な土地評価は税理士の皆様の重要な業務です。税務トラブル回避のためにも、本書は皆様必読の1冊かと考えます。</p> <p>著者：笹岡 宏保 10月末発刊予定</p>
<p><2冊セット></p> 	<p>ゼロからわかる事業承継・M&A 90問90答 (税務研究会)</p> <p>本書は、事業承継時に想定される税務、法務、M&Aなどに関して、それぞれの分野の専門家が実務上起こりうる問題点を踏まえてQ&A形式でわかりやすく解説しています。 特徴として、ベーシックな「事業承継の進め方」を押さえることができること・M&Aに関する説明が充実していること・実務で役立つ図解、フローチャート、チェックリストを多数収録していることがあげられます。</p> <p>編著：植木 康彦 4月発刊済</p>
	<p>民法・税法による 遺産分割の手続と相続税実務 八訂版 (税務研究会)</p> <p>本書は、「相続」を巡る法務と税務について、関連する周辺の問題まで広範囲に取り上げた総合解説書です。納税義務の範囲の改正、物納財産の範囲の改正、地積規模の大きな宅地の評価の創設、事業承継税制の改正、小規模宅地等の特例の改正、個人版事業承継税制の創設など、前版発行後の税制改正に対応するため、大幅な加筆を行っています。民法相続編の改正により創設された配偶者居住権などの制度についても解説をしています。これらのほか、相続手続に関する各種の書類の様式や相続に関連する税務の申告書・申請書・届出書と、その記載例を100以上掲げるとともに設例や計算例も数多く盛り込んでいます。</p> <p>編著：小池 正明 6月発刊予定</p>

(東北税協共済会)